

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,596,540,829	流動負債	943,917,478
現金及び預金	31,247,178	営業未払金	371,216,981
営業未収金	425,122,623	未払金	60,983,091
未渡クーポン	2,886,860	未払費用	91,395,078
棚卸資産	170,000	未払法人税等	323,956
営業前払金	6,510,158	未払消費税等	26,065,900
前払金	9,129,474	営業前受金	386,221,711
前払費用	17,084,860	預り金	7,710,761
未収収益	1,097,262		
短期貸付金	1,094,357,916	固定負債	46,616,050
未収金	1,504,058	退職給付引当金	41,041,050
立替金	880,144	役員退職慰労引当金	4,970,000
為替予約	1,426,996	長期営業前受金	605,000
一年内回収予定差入保証金	5,123,300		
		負 債 合 計	990,533,528
固定資産	326,752,908	純 資 産 の 部	
有形固定資産	66,359,886	株主資本	931,826,811
建物附属設備	15,191,068	資本金	100,000,000
器具備品	51,168,818	利益剰余金	831,826,811
無形固定資産	80,513,237	利益準備金	20,553,400
ソフトウェア	80,300,237	その他利益剰余金	811,273,411
電話加入権	213,000	別途積立金	560,000,000
投資その他の資産	179,879,785	繰越利益剰余金	251,273,411
関係会社株式	29,496,000	(当期純利益	42,869,354)
差入保証金	34,352,444	評価・換算差額等	933,398
長期前払費用	6,439,178	繰延ヘッジ損益	933,398
繰延税金資産	109,592,163		
		純 資 産 合 計	932,760,209
資 産 合 計	1,923,293,737	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,923,293,737

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 為替予約
2) ヘッジ対象 海外デスクに係る外貨建て予定債務

③ヘッジ方針 外国為替管理規程に基づき、ヘッジ対象の為替相場変動リスクを低減するために一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段、両者の変動額の累計を四半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。